

国民健康保険制度改革について

平成30年2月

島根県健康福祉部健康推進課

島根県国民健康保険運営方針 基本的な考え方

1. 全体

安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保

2. 個別

<保険料>

保険料率の設定について、当面は各市町村の医療費水準を反映した保険料率とし、将来的には県内において一本化した保険料率を目指すことを基本とする。

<事務処理>

統一できる事務、基準等については可能な限り統一する。特に被保険者のサービス向上に関係する項目は優先して検討する。

<医療費適正化>

県内の取組状況を整理し、全体の底上げを図るとともに、優良事例の横展開を図る。

- 保険料水準の平準化
- 医療費水準の平準化
- 県民サービスの向上
- 事務処理の効率化
- 医療費の適正化

保険料率設定の基本的な考え方

基本的な考え方

「保険料率の設定について、当面は各市町村の医療費水準を反映した保険料率とし、将来的には一本化した保険料率を目指すことを基本とする。」

【県の役割】

- ・ 医療給付費等の見込みを立て、市町村ごとの納付金の額を決定
(市町村ごとの医療費水準、所得水準、被保険者数、世帯数等を考慮して配分)

- ・ 県が設定する標準的な算定方式等に基づいて市町村ごとの標準保険料率を算定

【市町村の役割】

- ・ 市町村は、県の示す標準保険料率等を参考に、それぞれの保険料算定方式や予定収納率に基づき、保険料率を定め、保険料を賦課・徴収し、納付金を納める。

都道府県

市町村

医療給付費等

公費等

収納必要額
保険料

医療費水準、
所得水準等を
反映して配分

A市が
納める納付金

A市の
標準保険料率

A市の
保険料率

B市が
納める納付金

B市の
標準保険料率

B市の
保険料率

- 3方式(所得割、均等割、平等割)
- 応能割50:応益割50
- 予定収納率:95%

- 4方式(所得割、資産割、均等割、平等割)
- 応能割46:応益割54
- 予定収納率:98%

事務処理の統一に関する基本的な考え方

基本的な考え方

「統一できる事務、基準等については可能な限り統一する。特に被保険者のサービス向上に係る項目は優先して検討する。」

<県内市町村の現状>

資格、給付、収納等に関する事務について、市町村毎にその内容や基準が異なる。

例えば、「資格」：保険証の更新時期、高齢者受給者証との一体化

「給付」：窓口負担金の減免基準、葬祭費の金額

「収納」：資格証、短期証の発行基準

<今後の対応>

「統一できる事務、基準は可能な限り統一」
(被保険者のサービス向上に資する項目を優先検討)

<H30から実施する取組(予定)>

- ・被保険者証の様式統一、高齢者受給者証との一体化
(標準的な仕様に準じた様式とする)
- ・高額療養費に関する事務
(支給申請勧奨通知を実施)
- ・限度額適用認定証
(申請困難者に対して郵送等による申請支援を実施)
- ・一部負担金(窓口負担金)等の減免基準を可能な限り統一
- ・葬祭費、出産育児一時金の金額統一

島根県 国民健康保険 被保険者証	有効期限	年 月 日
	記号番号	
氏 名		性別
生 年 月 日	年 月 日	
適用開始年月日	年 月 日	
交付年月日	年 月 日	
世帯主氏名		
住 所		
保険者番号	交付者名	印

医療費適正化に関する基本的な考え方

基本的な考え方

「県内の取組状況を整理し、全体の底上げを図るとともに、優良事例の横展開を図る。」

<県内市町村の現状>

県内市町村において、取組状況が異なる

例えば、「特定健診・特定保健指導」：実施率について、市町村間や年度毎にばらつきがある。

「糖尿病性腎症の重症化予防事業」：取組が、市町村毎に異なる。

「重複頻回受診者等に対する訪問指導」：対象者の選定基準が、市町村によって異なる。

<今後の対応>

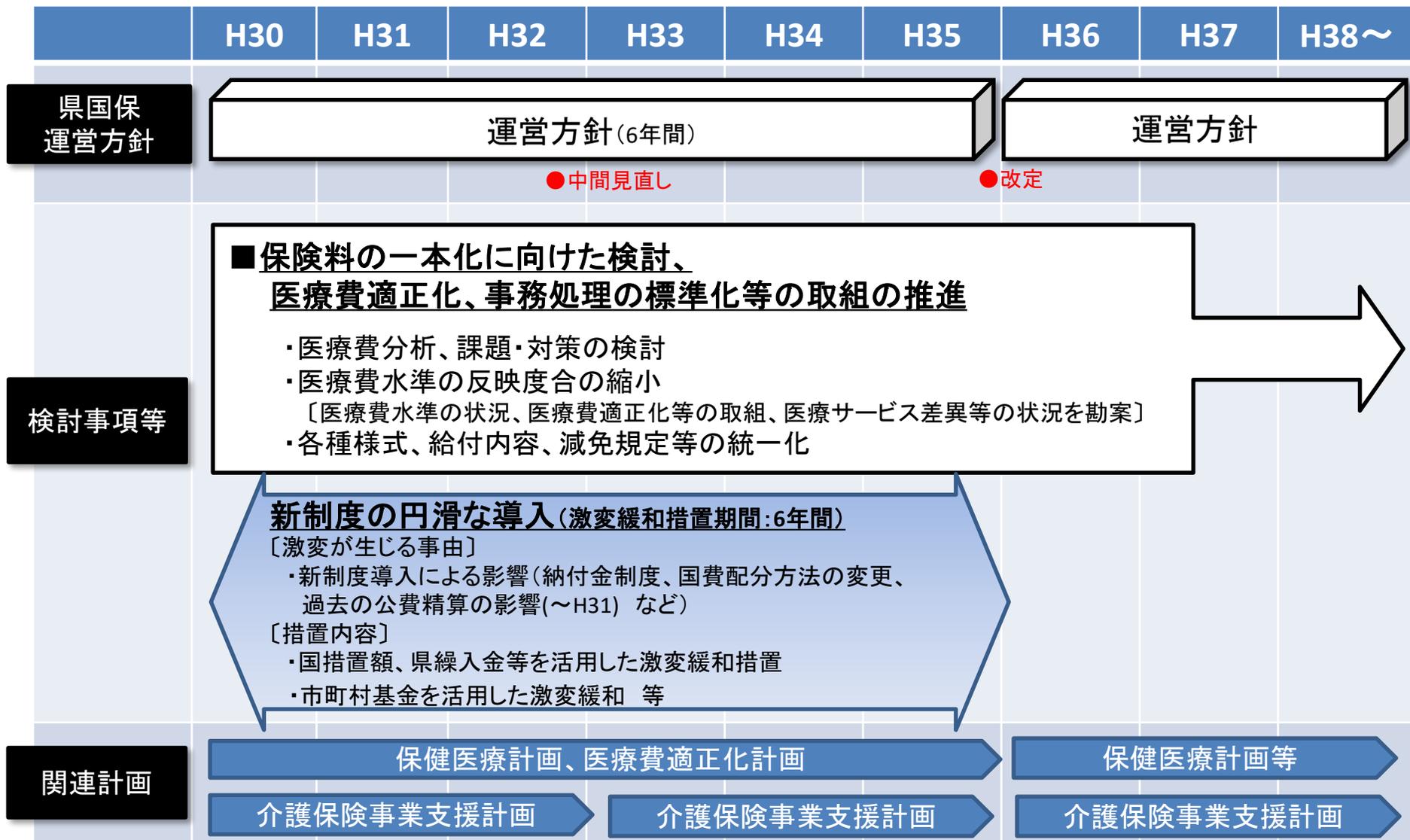
「市町村の取組状況を整理し、取組の底上げ、優良事例の横展開を図る。

保険者努力支援制度の評価指標を満たすよう取組推進」

<H30から実施する取組（予定）>

- ・ データヘルス計画に基づく保健事業の推進
（全市町村でデータヘルス計画を作成し、計画内容を着実に推進）
- ・ 特定健診・特定保健指導の実施率向上
（実施率向上のための研修実施。取組一覧、チェックリストの活用）
- ・ 糖尿病腎症重症化予防の取組
（県糖尿病腎症重症化予防プログラムによる取組推進）
- ・ 医療費通知の実施
（全市町村で4回以上実施）

今後のスケジュール



新制度の円滑な導入(激変緩和措置期間:6年間)

〔激変が生じる事由〕

- ・新制度導入による影響(納付金制度、国費配分方法の変更、過去の公費精算の影響(~H31) など)

〔措置内容〕

- ・国措置額、県繰入金等を活用した激変緩和措置
- ・市町村基金を活用した激変緩和 等